

インドネシア国有企業に対する経済改革の実効性

—「国家資本主義」論の再構築への展開—

小西 鉄

1. 背景および当初の問題意識

国際通貨基金(IMF)などの国際金融機関は、世界各国の国有企業の健全性の悪化や低い収益性が各国財政を圧迫しつつあり、コロナ禍でもその傾向は加速すると警鐘を鳴らし、国有企業に対する監督強化の必要性を強調している[IMF 1990; 2020; OECD 2018]。



インドネシア金融庁
(2017年小西撮影)

新興国インドネシアでは、政治権力と結びつく企業・銀行への緩い監督が健全性悪化をもたらし、1998年のアジア経済危機の要因となったという反省から、危機後のガバナンス改革や汚職撲滅委員会の設置により企業に対する監督・監視の強化が図られてきた。国有企業はその主たる対象であった。現在のジョコ・ウィドド政権は国有企業改革に取り組むが、一連の経済改革の導入後、国有企業に対する当局による監督や各独立機関による監視の効果は検証されていない。

そこで本研究では、「アジアの新興国であるインドネシアにおいて、一連の経済改革は国有企業にどのような変化をもたらしたか」という問いを掲げた。その問いの下で、下記のように先行研究分析を行ったうえで、必要な分析視角や新たな問いおよび仮説を検討した。

2. 先行研究分析：分析枠組みの再構築

(1)「国家資本主義」論の再考：コロナ禍における国有企業政策の変化

国有企業の動向は、「国家資本主義」論の中で議論されてきた。国家資本主義とは、「政府が経済に主導的な役割を果たし、主として政治上の便益を図るために市場を活用する仕組み」と定義される[ブレマー 2011]。それによれば、一般的に、経済危機において政府は国家資本主義を主導しない[*ibid.*]。しかし、新興国インドネシアでは、コロナ禍前にジョコ政権が国家資本主義的に進めてきたインフラ開発の財政規模(GDP比15%)を、コロナ禍による危機の中でも同程度に維持していることが分かった[財務省データ]。また、首都移転をはじめ、国有企業主導による開発はさらに加速している[Kim 2021]。コロナ禍という危機の中で、インドネシアでは国家資本主義の運用において変化はなかったのかという疑問が浮上した。

(2)金融政策への政府介入の分析：財政ファイナンス圧力の傾向

一方で、インドネシア中央銀行(以下、中銀)はコロナ禍による経済危機への対処として、2020年3月～2021年3月の間にGDPの5%相当の大規模資産購入を実施して金融市場を安定化した。しかし、国債を発行する新興国政府が財政確保という政治上の目的のために中銀に対して資産購入を継続するよう圧力をかけるなど、財政ファイナンスのための金融政策への政府関与のリスクが指摘されている[IMF 2021]。だが、インドネシアにおいてそれを裏付ける分析はなく、財政ファイナンスの可能性に関する分析が必要であることが分かった(成果①)。そもそも、国家資本主義に関する研究では国有企業活用という財政政策的な面に関する議論が中心であり、上記のような金融政策への政府介入の議論は欠いていることも明らかとなった(成果②)。



インドネシア中央銀行
(同行HP、<https://www.bi.go.id/>)

3. 研究の展開に向けて

(1)新たな問いと仮説：国家資本主義の変質？

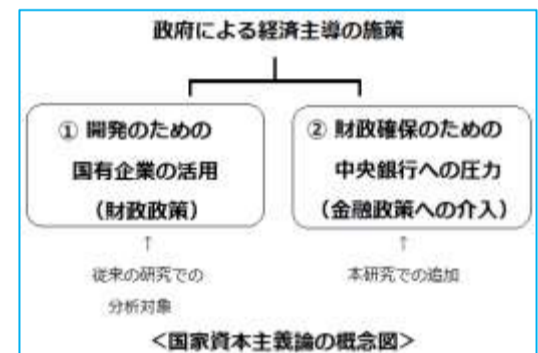
上記の先行研究分析により、国家資本主義の台頭とコロナ禍というグローバルな現象の中で、アジアの新興国であるインドネシアの政府はど

のように経済運営を行ったのかという、より現代的な問いを明らかにする必要性が明らかとなった。

こうした問いに対して、以下のような要因により、政府は国家資本主義をより総合性のあるものへと変質させて、強硬に運用したのではないかと、という仮説が考えられる。すなわち、①政府による国有企業の活用は、コロナ禍の危機での雇用創出のためだったのではないかと。そのために、②コロナ禍前の世界的な金融緩和に加え、コロナ禍の危機で製造業が停滞したことによってダブついた外資の資金だけではなく、③経済ナショナリズムの要請に基づいて国家財政からも支出するために、中銀に対して財政ファイナンスの圧力をかけたのではないかと。

(2)分析枠組みの再構築：金融政策への介入に関する分析の追加

この仮説を検証するために、今後は、現政権がコロナ禍以前から取り組んできた国有企業の活用に加え、金融政策への政府関与の可能性も対象に含めて、フィールドワークによる調査分析を行う(右図)。



これらの分析を通して、コロナ禍前後での新興国インドネシアにおける国家資本主義の運用の変化を捉えようというものである。

4. 研究業績

今回の調査研究による業績は下記の通りである。

- ①(共著論文)Muhammad Iksan & Tetsu Konishi. 2022. Central Bank Independency and Policy Outcomes: The Cross Countries Comparison. *Journal of Central Banking Law & Institutions*. Bank Indonesia Institute, pp.481-508
- ②(単著論文)小西鉄「インドネシアの金融監督における行為規制の実効性：国有生命保険会社の資金による株価操作事件を事例として」(2023年3月現在、『アジア研究』にて査読中)
- ③(学会発表)小西鉄「インドネシアにおける経済改革と国有企業：「抑制された国家資本主義」論の批判的検討」アジア政経学会 2022年度春季大会、web開催、2022年6月11日
- ④(科研費採択)小西鉄「コロナ禍でのインドネシアの国家資本主義：国有企業の活用と圧力の分析」、若手研究、2023年度～2027年度

謝辞

本研究においては、2022年度福岡女子大学研究奨励交付金Bのご助成をいただいた。記して厚く御礼申し上げます。

参考文献

- イアン・ブレマー. 2011. 『自由主義の終焉：国家資本主義とどう闘うか』
 佐々木清隆編. 2021. 『グローバル金融規制と新たなリスクへの対応』
 小西鉄. 2021. 「インドネシア株式市場における投資家ネットワーク：証券取引所でのインサイダー取引による株主利益の搾取」
 佐藤百合. 2005. 「インドネシアの企業統治と企業法制改革」
 濱田美紀. 2012. 「インドネシアにおける債券市場の発展と金融部門の現状」
 Anja B. et al. 2020. "Managing Fiscal Risk from State Owned Enterprises."
 Fitzpatrick. D. 2004. "Tinkering Around the Hedge: Inadequacy of Corporate Governance Reform in Post Crisis Indonesia."
 Hamilton H. N. 2000. "Indonesia: Reforming the Institutions of Financial Governance?"
 Ilias A. & Adams D. D. 2020. State Capitalism(s) Redux?: Theories, Tensions, Controversies.
 IMF. 2021. Fiscal Monitor: Policies to Support People During the COVID-19 Pandemic.
 OECD. G20/OECD Principles of Corporate Governance.
 Przemyslaw K. et al. 2013. State-Owned Enterprises: Trade Effects and Policy Implications.
 Talis J. P. 2018. "An Overview of Market Manipulation."
 William E. D. 2003. "Corporate Governance in Indonesian Listed Companies: A Problem of Legal Transplant."
 ...ほか